

規制改革実施計画(30年6月)の事項のうち事前レビューを行う事項

別紙

	カテゴリー	No	事項名
行政手続	行政手続コストの削減	1	規制改革、行政手続の簡素化、IT化の一体的推進(事業者の行政手続コストを2020年までに20%以上削減)
農林	卸売市場を含めた流通構造改革	1	卸売市場を含めた流通構造改革b
		2	底地を全面コンクリート張りした農業用ハウス等の農地法上の取扱いについてb
	新たなニーズに対応した農地制度の見直し	3	相続未登記農地等の農業上の利用の促進についてb
		4	農協改革の着実な推進
	農協改革の着実な推進	5	農地集積・集約化等を通じた農業競争力強化のための規制改革
		6	新しい農業生産拠点に係る立地環境に関する規制について
	農業の発展に資するその他の改革	7	小型無人航空機の農業分野における利活用の拡大について
		8	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を進めるためのKPIの設定及び工程表の作成b
	林業の成長産業化、木材の利活用促進及び森林資源の適切な管理を進めるための改革	9	木材の生産流通構造改革
		10	林業の成長産業化に向けた国産材の生産流通構造改革
		11	木材の利活用を過度に制限している規制・基準等の見直し
		12	都市部等での木造需要増に向けた中規模木造ビルの普及促進
		13	強度の高いCLT利活用の促進
		14	伝統構法木造建築物に関する規制の見直し
水産	漁業の成長産業化に向けた水産資源管理の実現	1	新たな資源管理システムの構築
		2	栽培漁業の在り方を見直し
	漁業者の所得向上に資する流通構造の改革	3	漁業者の所得向上に資する流通構造の改革
		4	生産性の向上に資する漁業許可制度等の見直し
	漁業の成長産業化と漁業者の所得向上に向けた担い手の確保や投資の充実のための環境整備	5	養殖・沿岸漁業の発展に資する海水面利用制度の見直し
		6	魚類の防疫に関する事項
		7	水産政策の方向性に合わせた漁協制度の見直し
医療・介護	オンライン医療の普及促進	6	オンライン診療のルールの適宜更新
		8	患者が服薬指導を受ける場所の見直し
		9	オンライン診療に係るデータ収集の推進
		10	次期以降の診療報酬改定におけるオンライン診療に係る診療報酬上の評価拡充に向けた検討
		11	オンラインでの服薬指導の一定条件下での実現
	独立行政法人医薬品医療機器総合機構による審査の効率化	12	電子処方箋実務の完全電子化
		16	電子化の推進
		17	審査過程の透明化
		18	再審査申請資料の効率化
		19	海外の規制との整合性確保
		20	英文資料の受入れ
		21	医薬品添付文書の電子化
		22	GMP査察結果の相互受入れ
	食薬区分(昭和46年通知)の運用改善	23	海外機関のGCP査察結果の活用
		24	カルタヘナ法の運用改善
	機能性表示食品制度の運用改善	25	食薬区分に係る考え方の明確化
		26	食薬区分に関する相談・申請についての体制整備
	社会保険診療報酬支払基金に関する見直し	28	機能性表示食品制度:研究レビューの活用推進
		29	新コンピュータシステムの開発プロセスにおける内閣情報通信政策監との連携
30		新コンピュータシステムに係る投資対効果の開示	
31		支部の最大限の集約化・統合化の実現	
32		審査の一元化に向けた体制の整備	
患者申出療養制度の普及に向けた対応	33	手数料体系の見直し	
	34	制度の趣旨に沿った運用改善策の検討	
	35	制度の周知及び医療機関に向けた支援	

	カテゴリー	No	事項名
保育・雇用	日本で学ぶ留学生の就職率向上	2	就職インセンティブと定着率を高めるための高度人材ポイント制の活用a
		5	就労のための日本語能力の強化
	保育分野の規制改革	7	関係者全員参加の下で協議するプラットフォームの都道府県による設置b
		8	保育に関わる情報の共有化d
		9	保育の受け皿拡大を支える保育人材の確保de
		10	広域連携の促進b
		11	上乘せ基準の見直し
		12	多様な保育所の参入促進def
		14	大型の駆動補助機付乳母車に関する規制の見直し
		投資等	電波制度改革
2	効果的な利用状況調査の実施		
3	周波数の返上等を円滑に行うための仕組みの構築		
4	新たな周波数ニーズに対応した周波数帯の確保目標の設定		
5	周波数移行を促すインセンティブの拡充・創設		
6	共同利用型の公共安全LTEの創設		
7	公共部門間の周波数やシステムの共有化		
8	放送用の帯域の更なる有効利用		
9	割当手法の抜本的見直し		
10	新たな割当手法により生じる収入の用途		
11	提案募集型の用途決定		
12	二次取引の在り方の検討		
13	共用を前提とした割当て		
14	免許不要帯域の適正な確保		
15	電波の利用に関する負担の適正化		
16	公共用無線局からの電波利用料の徴収		
17	電波利用料の用途の見直し		
放送を巡る規制改革(通信と放送の枠を超えたビジネスモデルの構築)	18		インターネット同時配信の推進、通信・放送の枠を超えて新たな環境に対応したプラットフォーム・配信基盤の構築abdef
	19		新規参入の促進
	20		ローカル局の経営基盤の在り方の検討
	21		放送事業者の経営ガバナンスの確保
放送を巡る規制改革(グローバル展開、コンテンツの有効活用)	22		NHK国際部門の充実・抜本強化
	23		放送コンテンツの海外展開の支援
	24		NHKアーカイブの活用
放送を巡る規制改革(制作現場が最大限力を発揮できる環境整備)	25		制作関連の取引、働き方など制作現場の更なる環境改善
	26		コンテンツ流通の推進
放送を巡る規制改革(電波の有効活用その他)	27		電波の有効活用
	28		新たなCAS機能の今後の在り方の検討
	29		放送政策の在り方についての総合的な点検
エネルギー分野の規制改革(電力先物市場の在り方)	30		電力先物市場の在り方の再検討
エネルギー分野の規制改革(ガス小売市場における競争促進)	31		現行の標準熱量制から熱量バンド制への移行
	32		一括受ガスによる小売間競争の促進
	33		制度的措置を含む支配的事業者等によるガス卸供給の促進
	34		ガス託送料金の適正化
	35		内管保安・工事における競争環境の整備
	36		LNG基地の第三者利用の促進
	37		ガス保安規制の整合化

	カテゴリー	No	事項名	
	官民データ活用と電子政府化の徹底	38	地方自治体の保有するデータの活用	
		39	マイナンバー制度に関する正しい理解の促進(ガイドライン、Q&A等の発信)	
		40	マイナンバー制度に関する正しい理解の促進(周知活動)	
		41	マイナンバー制度の利活用促進(ロードマップの策定)	
		42	マイナンバー制度の利活用促進(利活用促進のための個別措置)	
		43	所得税に係る年末調整手続の電子化の推進	
		44	住民税の特別徴収税額通知の電子化等	
		45	所得税の確定申告手続の電子化の推進	
		46	所得税の扶養是正事務における国・地方の連携強化等	
	金融・資金調達に関する規制改革	47	譲渡制限特約が付された債権の譲渡に関する解釈の周知	
		48	資金調達目的での債権譲渡を許容する実務慣行形成に関する取組	
		49	譲渡制限特約が付された債権の金融機関による譲受け・担保取得等に関する取組	
		50	クラウドファンディングに係る規制改革	
	確定拠出年金に関する規制改革	52	個人型確定拠出年金の加入者資格喪失年齢の引上げ	
		53	企業型確定拠出年金の加入者資格喪失年齢に関する見直し	
		54	兼務規制の緩和	
		55	兼務規制の緩和に伴う金融機関の営業職員の活動範囲の明確化	
		56	私的年金普及・拡大のための更なる方策の検討	
	その他民間事業者等の要望に応える規制改革	57	高等学校の遠隔教育における著作物の円滑な利用環境の整備	
		58	技適未取得無線設備の国内持込みに係る規制緩和	
		59	クリーニング所の面積基準等に係る条例での規定に関する実態調査と公表	
		60	廃棄物処理法における役員等の範囲からの「資金運用のみを目的とした5%以上の株主」の除外	
	その他重要課題	新たな需要に応える旅客・貨物運送事業の規制改革	1	多様な移動ニーズに応える新たなタクシーサービスの実現
			2	救援タクシー事業の明確化
		民泊サービスにおける規制改革	3	民泊サービスにおける規制改革cd